

令和2年度 市町村普通会計当初予算の概況

目次

1	予算規模	1
2	歳入歳出の概要	
(1)	歳入	1
(2)	歳出	3
3	全市町村のデータ	
(1)	歳入	5
(2)	歳出(目的別)	6
(3)	歳出(性質別)	7
(4)	市町村税の内訳	8
(5)	繰入金の内訳	8
(6)	地方債の内訳	9
(7)	普通建設事業費の内訳	10
(8)	積立金の内訳	10
(9)	予算総額の市町村別明細	11

※表示単位未満四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない箇所があります。

1 予算規模

2兆6,033億2千3百万円（対前年度比2.4%増）

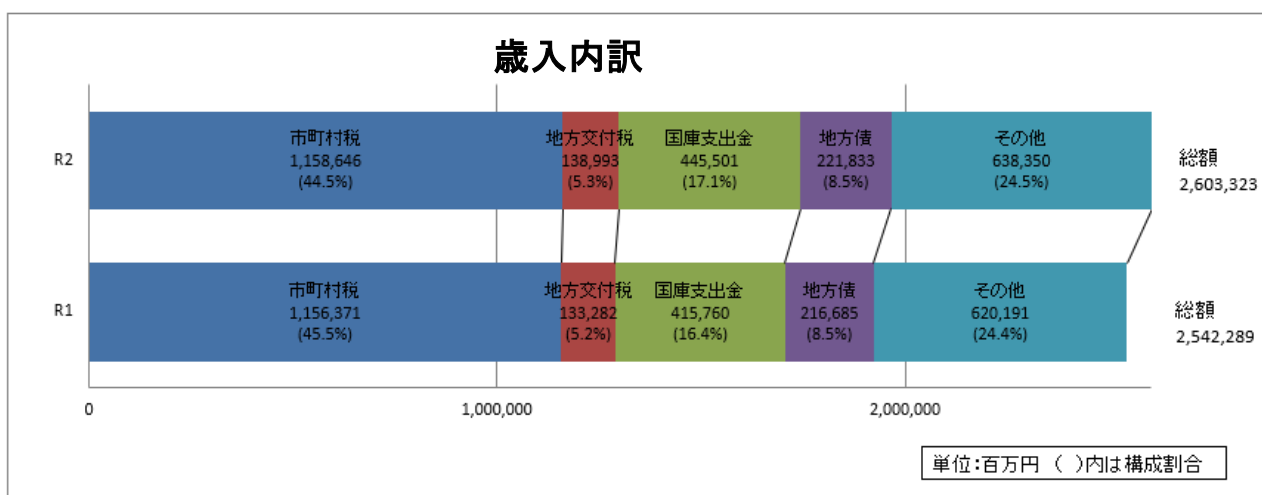
県内63市町村の普通会計（※①）当初予算（本予算）は、2兆6,033億2千3百万円で、対前年度比610億3千4百万円増加（+2.4%）しています。予算規模の増加した団体は49市町、減少は14市町村となっています。

2 歳入歳出の概要

（歳入歳出の区分は、総務省実施の地方財政状況調査（決算統計）に準拠）

（1）歳入

63市町村の歳入の総額では、税制改正により法人住民税が減収となったものの、軽自動車税の増収に伴い市町村税が増加しています。また、国庫支出金及び地方交付税も増加しています。



ア 市町村税

市町村税は1兆1,586億4千6百万円となり、個人住民税や軽自動車税などの増収により、前年度に比べ22億7千4百万円増加（+0.2%）しています。

このうち、個人住民税は4,953億1百万円となり、前年度に比べ54億5千1百万円増加（+1.1%）、法人住民税は646億3千7百万円となり、前年度に比べ120億円減少（▲15.7%）、固定資産税は4,621億7千万円となり、前年度に比べ72億6千4百万円増加（+1.6%）しています。また、たばこ税が435億6千万円となり、前年度に比べ1億3千2百万円減少（▲0.3%）しています。

イ 地方交付税

地方交付税は1,389億9千3百万円となり、前年度に比べ57億1千万円増加（+4.3%）しています。

このうち、普通交付税が1,248億5百万円となり、前年度に比べ59億6千4百万円増加（+5.0%）、特別交付税は141億8千8百万円となり、前年度に比べ1億1千5百万円減少（▲0.8%）しています。

ウ 国庫支出金、県支出金

国庫支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金や障害者自立支援給付費等負担金が増加したことにより4,455億1百万円となり、前年度に比べ297億4千1百万円増加（+7.2%）しています。

県支出金も同様の要因等により1,690億8千5百万円となり、前年度に比べ157億5千9百万円増加（+10.3%）しています。

エ 地方債

地方債は2,218億3千3百万円となり、前年度に比べ51億4千8百万円増加（+2.4%）しています。

このうち、地方交付税の代替である臨時財政対策債は、620億2千6百万円となり、前年度に比べ24億2千9百万円減少（▲3.8%）しています。臨時財政対策債を除いたその他の地方債は1,598億7百万円となり、前年度に比べ75億7千6百万円増加（+5.0%）しています。

オ その他の歳入

その他の歳入は6,383億5千万円となり、前年度に比べ181億5千9百万円増加（+2.9%）しています。

このうち、消費税の税率引き上げにより地方消費税交付金が増加しています。

また、税制改正に伴い、法人事業税の一部を市町村に交付する法人事業税交付金が皆増となっています。

用語解説

※① 普通会計

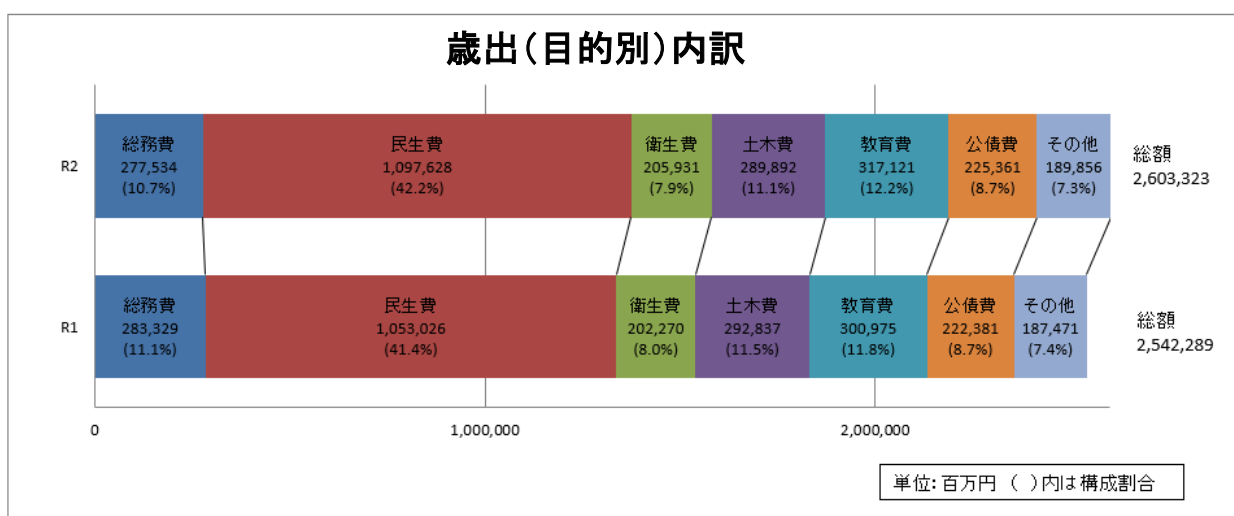
普通会計とは、地方公共団体における公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたもの（団体間の比較が可能となるように想定された会計）。

(2) 歳出

【目的別】

民生費は、子どものための教育・保育給付、障害者自立支援給付費の増加などにより、前年度に比べ446億2百万円増加（+4.2%）しています。

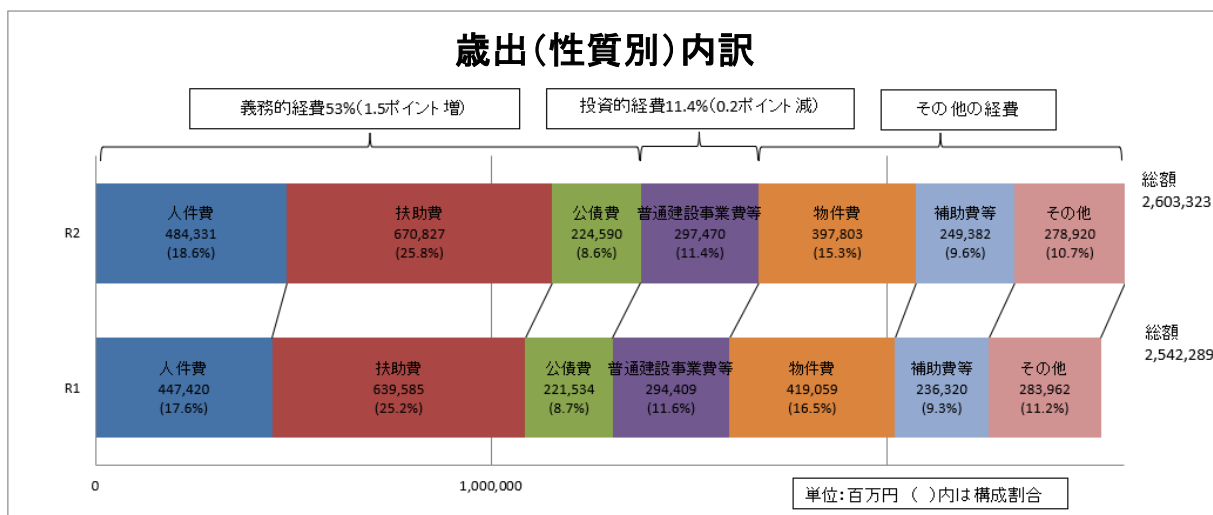
また、総務費は、川口市の新庁舎整備事業の減、所沢市の施設改修事業の減、さいたま市の施設整備事業の減などにより、前年度に比べ57億9千6百万円減少（▲2.0%）しています。



【性質別】

人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は、前年度に比べ712億7百万円増加（+5.4%）しています。また、普通建設事業費などの投資的経費は、前年度に比べ31億3千8百万円増加（+1.1%）し、その他の経費については、前年度に比べ1.4%減少しています。

歳出全体に占める義務的経費の割合は53%となり、前年度と比べ1.5ポイント増の高い水準です。



【義務的経費】

ア 人件費

人件費は、退職手当が減少の一方、会計年度任用職員制度の創設により、4,843億3千1百万円となり、前年度に比べ369億1千万円増加（+8.2%）しています。

そのうち、職員給は3,419億5千2百万円となり、前年度と比べ230億7千5百万円増加（+7.2%）し、退職手当は280億8千2百万円となり、前年度と比べ8億4千7百万円減少（▲2.9%）しています。

イ 扶助費

扶助費は6,708億2千7百万円となり、前年度に比べ312億4千2百万円増加（+4.9%）しています。

そのうち、子どものための教育・保育給付は1,266億7千7百万円となり、前年度に比べ122億1千9百万円増加（+10.7%）しています。また、障害者自立支援給付費は1,209億4千7百万円となり、前年度に比べ85億7千7百万円増加（+7.6%）しています。生活保護費は1,646億2千5百万円となり、前年度に比べ10億7千3百万円増加（+1.3%）しています。

ウ 公債費

公債費は、臨時財政対策債の元金償還金の増加により2,245億9千万円となり、前年度に比べ30億5千5百万円増加（+1.4%）しています。

【投資的経費】

エ 普通建設事業費

普通建設事業費は2,974億7千万円となり、前年度に比べ30億6千2百万円増加（+1.0%）しています。

そのうち、国庫補助事業費は949億3千万円となり、前年度に比べ3億5千4百万円増加（+0.4%）しています。また、単独事業費は、新庁舎整備事業などの事業が増加したため2,014億5千万円となり、前年度に比べ20億1千7百万円増加（+1.0%）しています。

【その他の経費】

オ 物件費

物件費は、施設管理、運営委託料の減少等により3,978億3百万円となり、前年度に比べ212億5千6百万円増加（▲5.1%）しています。